

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 徹
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092) 263 - 7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092) 263 - 7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 累計期間	第51期 第1四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,147,385	4,033,134	19,401,729
経常利益又は 経常損失 () (千円)	305,128	304,708	705,646
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	226,737	219,194	353,702
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,025,700	4,031,443	4,026,570
発行済株式総数 (千株)	18,583	18,616	18,588
純資産額 (千円)	9,248,493	9,216,833	9,544,780
総資産額 (千円)	19,036,986	18,322,442	18,538,389
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.59	12.12	19.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	19.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	48.1	49.8	50.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期累計期間及び第51期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期累計期間、第51期第1四半期累計期間及び第50期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、海外経済の先行きの不確実性や金融市場の変動の影響があり、今後の景気動向および個人消費については依然として不透明な状況です。

宗教用具関連業界におきましては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、これらの影響による購入商品の小型化・簡素化、それに伴う単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、新商品の企画・開発・投入や営業店ごとの陳列・品揃えの見直しを実施してまいりました。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、埋葬に対するニーズの多様化への対応力向上に注力してまいりました。加えて、屋内墓苑については、新規受託販売物件開苑に向けた活動を推し進めてまいりました。

また、お客様の生活圏により近い立地において現代のライフスタイルにマッチした新たな提案を行なう「新スタイル店」を5月に1店舗（東京都練馬区）出店いたしました。

このように、各事業において施策を推進したものの、売上高は40億33百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また、営業損失は2億79百万円（前年同期は2億71百万円の営業損失）、経常損失は3億4百万円（前年同期は3億5百万円の経常損失）となり、四半期純損失は2億19百万円（前年同期は2億26百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社は、宗教用具関連事業について、「仏壇仏具・墓石」及び「屋内墓苑」を報告セグメントとしております。

仏壇仏具・墓石については、東日本地区において、仏壇仏具の販売単価下落及び墓石の販売基数減少の影響が大きく、売上高は30億21百万円（前年同期比3.5%減）となり、一方、西日本地区においては、墓石の販売単価が好調に推移したことから、売上高は7億33百万円（前年同期比2.5%増）となりました。これらの結果、全体では売上高37億55百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

屋内墓苑については、一部物件の受託販売が低調に推移したことから、売上高は2億1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

その他については、主に卸売部門が低調に推移したことから、売上高は77百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分	前第1四半期 累 計 期 間		当第1四半期 累 計 期 間		前年同期比増減		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	
仏壇仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	2,196	53.0	2,133	52.9	63	2.9
		墓石	934	22.6	888	22.0	46	4.9
		計	3,131	75.6	3,021	74.9	109	3.5
	西日本	仏壇仏具	586	14.1	594	14.7	8	1.5
		墓石	129	3.1	138	3.5	9	7.3
		計	715	17.2	733	18.2	18	2.5
	計	仏壇仏具	2,782	67.1	2,727	67.6	55	2.0
		墓石	1,064	25.7	1,027	25.5	36	3.5
		計	3,846	92.8	3,755	93.1	91	2.4
		屋 内 墓 苑	211	5.1	201	5.0	10	5.1
	そ の 他	88	2.1	77	1.9	11	13.1	
	合 計	4,147	100.0	4,033	100.0	114	2.8	

財政状態につきましては、当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少して183億22百万円、負債合計は1億12百万円増加して91億5百万円、純資産は3億27百万円減少して92億16百万円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

主な内容としては、流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少しましたが、お盆商戦に向けての商品の増加などにより、前事業年度末に比べ7百万円増加し、62億61百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の営業保証金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億23百万円減少し、120億60百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や未払金が減少しましたが、短期借入金やその他の増加などにより、前事業年度末に比べ4億74百万円増加し、49億58百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億62百万円減少し、41億47百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億27百万円減少し、92億16百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,616,376	18,616,376	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,616,376	18,616,376	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	28,000	18,616,376	4,872	4,031,443	4,872	1,094,616

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 521,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,038,800	180,388	-
単元未満株式	普通株式 28,276	-	-
発行済株式総数	18,588,376	-	-
総株主の議決権	-	180,388	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社 はせがわ	福岡市博多区 上川端町12番192号	521,300	-	521,300	2.80
計	-	521,300	-	521,300	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,896	1,645,138
受取手形及び売掛金	676,144	533,421
商品	3,124,591	3,604,979
繰延税金資産	135,134	233,124
その他	251,752	248,982
貸倒引当金	3,900	3,900
流動資産合計	6,254,619	6,261,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,720	595,551
造作(純額)	635,982	647,700
土地	868,554	868,554
リース資産(純額)	46,482	51,405
建設仮勘定	1,782	2,214
その他(純額)	360,222	359,033
有形固定資産合計	2,515,744	2,524,460
無形固定資産	203,986	195,664
投資その他の資産		
投資有価証券	443,959	405,935
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	81,107	101,525
繰延税金資産	250,965	244,644
営業保証金	6,917,952	6,743,837
差入保証金	1,395,528	1,371,223
その他	1,405,880	1,419,545
貸倒引当金	959,667	974,452
投資その他の資産合計	9,564,039	9,340,570
固定資産合計	12,283,770	12,060,695
資産合計	18,538,389	18,322,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,474	631,695
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,621,270	1,501,800
リース債務	125,508	126,286
未払金	481,447	351,799
未払法人税等	346,221	39,298
賞与引当金	267,000	142,000
その他	1,017,105	1,565,165
流動負債合計	4,484,026	4,958,044
固定負債		
長期借入金	3,609,700	3,273,000
リース債務	193,173	173,647
退職給付引当金	34,574	36,197
役員退職慰労引当金	163,419	160,709
資産除去債務	376,491	379,093
その他	132,224	124,917
固定負債合計	4,509,582	4,147,564
負債合計	8,993,608	9,105,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,570	4,031,443
資本剰余金	1,541,074	1,545,947
利益剰余金	4,015,825	3,728,879
自己株式	172,056	172,088
株主資本合計	9,411,413	9,134,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,201	16,033
評価・換算差額等合計	18,201	16,033
新株予約権	115,165	98,685
純資産合計	9,544,780	9,216,833
負債純資産合計	18,538,389	18,322,442

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,147,385	4,033,134
売上原価	1,515,777	1,520,249
売上総利益	2,631,607	2,512,885
販売費及び一般管理費		
販売促進費	203,439	221,394
貸倒引当金繰入額	1,600	-
給料及び賞与	1,018,169	959,861
賞与引当金繰入額	152,000	142,000
退職給付費用	45,397	45,444
役員退職慰労引当金繰入額	1,303	3,630
福利厚生費	280,951	271,377
賃借料	287,017	285,850
その他	912,902	862,903
販売費及び一般管理費合計	2,902,782	2,792,461
営業損失()	271,175	279,576
営業外収益		
受取利息	1,255	1,218
受取配当金	6,523	5,452
受取家賃	60,831	24,125
その他	7,517	8,782
営業外収益合計	76,128	39,578
営業外費用		
支払利息	16,188	13,631
賃貸費用	58,709	32,352
貸倒引当金繰入額	21,698	14,784
その他	13,485	3,942
営業外費用合計	110,082	64,710
経常損失()	305,128	304,708
特別利益		
新株予約権戻入益	-	14,742
特別利益合計	-	14,742
税引前四半期純損失()	305,128	289,966
法人税、住民税及び事業税	17,000	17,107
法人税等調整額	95,391	87,879
法人税等合計	78,391	70,771
四半期純損失()	226,737	219,194

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
宗教法人 勝楽寺	1,278,100千円	1,676,600千円
宗教法人 常光山 源覚寺	678,170	821,713
計	1,956,270	2,498,313

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	69,225千円	75,314千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	67,433	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	67,751	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	3,131,747	715,094	3,846,841	211,831	4,058,673	88,711	4,147,385	-	4,147,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,131,747	715,094	3,846,841	211,831	4,058,673	88,711	4,147,385	-	4,147,385
セグメント利益又は損失()	70,291	132,905	203,196	46,004	157,191	12,854	170,045	101,129	271,175

(注)1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 101,129千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	3,021,867	733,189	3,755,057	201,001	3,956,058	77,076	4,033,134	-	4,033,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,021,867	733,189	3,755,057	201,001	3,956,058	77,076	4,033,134	-	4,033,134
セグメント利益又は損失()	103,112	98,430	201,542	33,005	168,537	11,948	180,486	99,090	279,576

(注)1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 99,090千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より報告セグメントを従来の地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」から事業別の「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」に変更しております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

この変更は、従来「寺社関連」に含めていた屋内墓苑事業の量的重要性が増してきたことから「屋内墓苑」セグメントとして区分し、これを機会に報告セグメントの見直しを行ない地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更し、屋内墓苑事業以外の寺社関連事業などは、その他に含めております。

また、報告セグメントの変更に併せて、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確にする目的で全社費用等特定の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	12円59銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	226,737	219,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	226,737	219,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,002	18,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額
であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 5 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,751千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 6 月 2 日

(注) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。